

令和8年度

白浜町下水道事業
特別会計予算

令和8年度白浜町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和8年度白浜町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	174.52ha
(2) 年間総処理水量	871,045m ³
(3) 1日平均処理水量	2,386m ³
(4) 主要な建設改良費	
(ア) 管渠整備事業	10,308千円
(イ) 処理場改良事業	43,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用のうち下水道共通プラットフォーム事業の財源に充てるため企業債200千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		378,050千円
第1項 営業収益		136,528千円
第2項 営業外収益		241,522千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		378,050千円
第1項 営業費用		359,335千円
第2項 営業外費用		17,715千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額96,872千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,798千円及び当年度分損益勘定留保資金94,074千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		48,497千円
第1項 企業債		22,400千円
第2項 国庫補助金		22,443千円
第3項 県補助金		83千円
第4項 他会計出資金		3,488千円
第5項 基金繰入金		83千円
	支	出
第1款 資本的支出		145,369千円
第1項 建設改良費		53,308千円
第2項 企業債償還金		91,977千円
第3項 基金積立金		84千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 22,600	証書借入等の方法により政府その他より起債する。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しをおこなった後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	22,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 30,679千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、143,256千円である。

令和8年2月10日提出

白浜町長 大江 康弘

令和 8 年度白浜町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道 事業収益	1. 営業収益		378,050		
			136,528		
		1. 下水道使用料	136,520		
		2. その他営業収益	8		
	2. 営業外収益			241,522	
			1. 受取利息及び配当金	1	
			2. 他会計補助金	143,256	
			3. 補助金	209	
			4. 長期前受金戻入	94,678	
		5. 雑収益	3,378		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道 事業費用	1. 営業費用		378,050		
			359,335		
			1. 管渠費	1,023	
			2. 処理場費	131,816	
			3. 業務費	17,180	
			4. 総係費	17,966	
		5. 減価償却費	191,350		
	2. 営業外費用			17,715	
			1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,715	
			2. 消費税及び 地方消費税	5,000	
	3. 予備費			1,000	
			1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			48,497	
	1. 企業債		22,400	
		1. 企業債	22,400	
	2. 国庫補助金		22,443	
		1. 国庫補助金	22,443	
	3. 県補助金		83	
		1. 県補助金	83	
	4. 他会計出資金		3,488	
1. 他会計出資金		3,488		
5. 基金繰入金		83		
	1. 基金繰入金	83		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			145,369	
	1. 建設改良費		53,308	
		1. 管渠整備事業費	10,308	
		2. 処理場改良事業費	43,000	
	2. 企業債償還金		91,977	
		1. 企業債償還金	91,977	
	3. 基金積立金		84	
1. 基金積立金		84		

令和 8 年 度 白 浜 町 下 水 道 事 業

(款) 下水道事業収益 (項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下 水 道 使 用 料	136,520	132,760	3,760
2. そ の 他 営 業 収 益	8	41	△ 33
計	136,528	132,801	3,727

(款) 下水道事業収益 (項) 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	1	1	0
2. 他 会 計 補 助 金	143,256	166,550	△ 23,294
3. 補 助 金	209	19,886	△ 19,677
4. 長 期 前 受 金 戻 入	94,678	94,603	75
5. 雑 収 益	3,378	3,462	△ 84
計	241,522	284,502	△ 42,980

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用

1. 管 渠 費	1,023	1,023	0
2. 処 理 場 費	131,816	129,360	2,456
3. 業 務 費	17,180	15,568	1,612

特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	下水使用料	136,520	
1.	手数料	8	

1.	基金利息	1	
1.	他会計補助金	143,256	
1.	国庫補助金	209	
1.	受贈財産評価額長期前受金戻入	5,566	
2.	補助交付金長期前受金戻入	11,224	
3.	国庫補助金長期前受金戻入	77,866	
4.	県補助金長期前受金戻入	22	
1.	不用品売却収益	5	
2.	下水道占有料	7	
3.	土地貸付収入	3,366	

1.	委託料	500	委託料
2.	修繕料	300	管渠修繕料
3.	材料費	200	諸材料費
4.	保険料	23	管渠災害保険料
1.	備消耗品費	1,000	作業用消耗品その他
2.	燃料費	200	車両燃料費
3.	光熱水費	180	水道料
4.	通信運搬費	320	電話料
5.	委託料	83,682	処理場管理委託料等
6.	手数料	11,297	産業廃棄物処理手数料等
7.	賃借料	19	放送受信料
8.	修繕料	8,050	施設修繕料
9.	動力費	23,000	処理場等電気料
10.	薬品費	3,200	凝集剤等
11.	保険料	868	建物火災保険料等
1.	給料	6,922	職員給料
2.	手当	2,786	通勤手当 75 期末手当 1,162 勤勉手当 947

(款) 下水道事業費用

(項) 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 総 係 費	17,966	59,162	△ 41,196

単位：千円

節		金額	説明
区分			
			超過勤務手当 300 住宅手当 12 市町村総合事務組合負担金 290
3. 報酬		2,050	パートタイム会計年度任用職員給料
4. 法定福利費		2,067	職員共済組合負担金 1,735 公務災害保険料 50 社会保険料負担金 238 雇用保険料 44
5. 旅費		10	職員出張旅費
6. 備消耗品費		100	事務用消耗品及び図書・器具費
7. 燃料費		50	車両燃料費
8. 通信運搬費		750	納付書郵送料等
9. 手数料		340	口座振替手数料等
10. 賃借料		13	有料道路通行料等
11. 修繕料		50	車両修繕料
12. 負担金		755	積算システム負担金
13. 保険料		28	車両保険料
14. 賞与引当金繰入額		1,059	賞与引当金繰入
15. 法定福利費引当金繰入額		200	法定福利費引当金繰入
1. 給料		7,863	職員給料
2. 手当		4,089	扶養手当 294 通勤手当 146 期末手当 1,086 勤勉手当 1,146 超過勤務手当 150 住宅手当 336 管理職手当 360 児童手当 20 市町村総合事務組合負担金 551
3. 法定福利費		2,320	職員共済組合負担金 2,308 公務災害保険料 12
4. 旅費		20	職員出張旅費
5. 備消耗品費		300	事務用消耗品及び図書・器具費
6. 印刷製本費		200	納付書及び督促状用紙印刷代
7. 委託料		329	計画策定委託料等
8. 手数料		106	コピー機保守点検手数料等
9. 賃借料		42	有料道路通行料等
10. 修繕料		100	車両修繕料
11. 負担金		172	日本下水道協会負担金等
12. 保険料		92	車両保険料
13. 補助金		1,010	排水設備改造資金利子補給金
14. 賞与引当金繰入額		1,138	賞与引当金繰入
15. 法定福利費引当金繰入額		185	法定福利費引当金繰入

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用

目	本年度	前年度	比較
5. 減価償却費	191,350	192,494	△ 1,144
計	359,335	397,607	△ 1,144

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用

1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,715	13,696	△ 981
2. 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0
計	17,715	18,696	△ 981

(款) 下水道事業費用 (項) 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 資本的收入 (項) 企業債

1. 企業債	22,400	1,600	20,800
計	22,400	1,600	20,800

(款) 資本的收入 (項) 国庫補助金

1. 国庫補助金	22,443	1,650	20,793
計	22,443	1,650	20,793

(款) 資本的收入 (項) 県補助金

1. 県補助金	83	384	△ 301
計	83	384	△ 301

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 有形固定資産減価償却費	191,350	建物減価償却費 10,928
		構築物減価償却費 165,962
		機械及び装置減価償却費
		14,342
		車両運搬具減価償却費 44
		工具器具備品減価償却費 74

1. 企業債利息	12,615	
2. 一時借入金利息	100	
1. 消費税及び地方消費税	5,000	

1. 予備費	1,000	

1. 企業債	22,400	

1. 国庫補助金	22,443	

1. 県補助金	83	

(款) 資本的收入

(項) 他會計出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 他 會 計 出 資 金	3,488	0	3,488
計	3,488	0	3,488

(款) 資本的收入

(項) 基金繰入金

1. 基 金 繰 入 金	83	384	△ 301
計	83	384	△ 301

(款) 資本の支出

(項) 建設改良費

1. 管 渠 整 備 事 業 費	10,308	4,600	5,708
2. 処 理 場 改 良 事 業 費	43,000	0	43,000
計	53,308	4,600	48,708

(款) 資本の支出

(項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	91,977	88,830	3,147
計	91,977	88,830	3,147

(款) 資本の支出

(項) 基金積立金

1. 基 金 積 立 金	84	385	△ 301
計	84	385	△ 301

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	他会計出資金	3,488	

1.	基金繰入金	83	

1.	工事請負費	10,308	管渠築造工事費
1.	委託料	43,000	設計委託料

1.	企業債償還金	91,977	

1.	基金積立金	84	公共下水道基金積立金

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 4	2,050	14,785	9,072	25,907	4,772	30,679
前 年 度		(0) 4	0	16,265	8,224	24,489	4,773	29,262
比 較		(1) 0	2,050	△ 1,480	848	1,418	△ 1	1,417

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 宅 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	294	221	348		450	360	2,948
	前 年 度	570	181	348		450	360	2,497
	比 較	△ 276	40	0		0	0	451

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	2,782	841	20				
	前 年 度	2,311	1,127	380				
	比 較	471	△ 286	△ 360				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4		14,785	8,264	23,049	3,986	27,035
前 年 度		4		16,265	8,224	24,489	4,773	29,262
比 較		0		△ 1,480	40	△ 1,440	△ 787	△ 2,227

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	294	221	348		450	360	2,948
	前年度	570	181	348		450	360	2,497
	比較	△ 276	40	0		0	0	451

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	2,782	841	20				
	前年度	2,311	1,127	380				
	比較	471	△ 286	△ 360				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合計
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	(1)	2,050		808	2,858	786	3,644
前年度	(0)	0		0	0	0	0
比較	(1)	2,050		808	2,858	786	3,644

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度			439	369			
	前年度			0	0			
	比較			439	369			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,480	給与改定に伴う 増減分	553	給与改定率 3.40% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	72	平均昇給率 0.44%
		その他の 増減分	△ 2,105	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 比 較 0人 0人 0人
手 当	40	制度改正に伴う 増減分	77	期末手当 支給月額0.025引き上げ 勤勉手当 支給月額0.025引き上げ
		その他の 増減分	△ 37	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年4月1日見込	平均給料月額 (円)	307,545
	平均給与月額 (円)	332,995
	平均年齢 (歳)	47.5
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	338,521
	平均給与月額 (円)	368,906
	平均年齢 (歳)	48.5

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	200,300
大学卒 (円)	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日見込	6級		
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級		
	1級	1	25.0
	計	4	100.0
令和7年4月1日現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級	3	75.0
	2級		
	1級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		50.0	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
融資取扱金融機関が白浜町水洗便所改造資金利子補給補助金交付要綱に基づいて行った融資の損失補償	千円 33,900		千円		千円			千円	千円
排水設備改造資金利子補給金	千円 2,000		千円		千円			千円	千円
				令和8年度から償還が終わるまで					
				令和8年度から令和10年度まで	2,000				2,000

令和7年度白浜町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	892,184
	減価償却費	192,497,962
	固定資産除却費	90,646
	賞与引当金の増減額（△は減少）	291,099
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	29,320
	長期前受金戻入額	△ 94,604,821
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	13,688,194
	未収金の増減額（△は増加）	17,104,166
	未払金の増減額（△は減少）	△ 11,400,494
	前受金・預り金の増減	△ 25,235
	小計	118,562,021
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 13,688,194
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	104,874,827
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,181,818
	国庫補助金による収入	18,756,364
	基金取崩による収入	384,000
	基金への積立による支出	△ 384,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 5,621,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	8,953,546
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,829,512
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 87,229,512
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	26,598,861
6	資金期首残高	63,779,396
7	資金期末残高	90,378,257

令和8年度白浜町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,784,168
	減価償却費	191,350,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 406,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 115,000
	長期前受金戻入額	△ 94,678,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	12,715,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 5,571,176
	未払金の増減額（△は減少）	138,800
	前受金・預り金の増減	0
	小計	108,216,792
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 12,715,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	95,502,792
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 48,461,818
	国庫補助金による収入	20,478,182
	基金取崩による収入	83,000
	基金への積立による支出	△ 84,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 27,984,636
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 91,977,000
	他会計からの出資による収入	3,488,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 65,889,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	1,629,156
6	資金期首残高	90,378,257
7	資金期末残高	92,007,413

令和7年度白浜町下水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）下水道使用料	120,909,091		
（2）その他営業収益	<u>11,000</u>	120,920,091	
2 営業費用			
（1）管渠費	950,272		
（2）処理場費	122,037,995		
（3）業務費	15,433,361		
（4）総係費	52,547,088		
（5）減価償却費	192,497,962		
（6）資産減耗費	90,646		
（7）その他営業費用	<u>0</u>	<u>383,557,324</u>	
営業損失			262,637,233
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	1,000		
（2）他会計補助金	161,387,000		
（3）長期前受金戻入	19,886,000		
（4）長期前受金戻入	94,604,821		
（5）雑収益	<u>3,146,607</u>	279,025,428	
4 営業外費用			
（1）支払利息	13,688,194		
（2）雑支出	<u>1,807,817</u>	<u>15,496,011</u>	<u>263,529,417</u>
経常利益			892,184
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			892,184
前年度繰越利益剰余金			<u>39,500,523</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,392,707</u></u>

令和7年度白浜町下水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ 土 地		866,816,946		
ロ 建 物	312,464,340			
減価償却累計額	<u>△ 32,864,196</u>	279,600,144		
ハ 構 築 物	5,155,140,209			
減価償却累計額	<u>△ 480,684,950</u>	4,674,455,259		
ニ 機 械 及 び 装 置	287,021,453			
減価償却累計額	<u>△ 59,496,681</u>	227,524,772		
ホ 車 両 運 搬 具	1,044,074			
減価償却累計額	<u>△ 770,979</u>	273,095		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,460,534			
減価償却累計額	<u>△ 163,753</u>	1,296,781		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			6,049,966,997	
(2)投資その他の資産				
イ 基 金		<u>615,334</u>		
投資その他の資産合計			<u>615,334</u>	
固 定 資 産 合 計				6,050,582,331
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金			90,378,257	
(2)未 収 金			<u>7,492,504</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>97,870,761</u>
資 産 合 計				<u><u>6,148,453,092</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			969,233,111	
	固定負債合計				969,233,111
4	流動負債				
	(1) 企業債			91,976,263	
	(2) 引当金			3,103,000	
	(3) 未払金			9,630,480	
	(4) 預り金			14,580	
	流動負債合計				104,724,323
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			2,832,309,983	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			△ 282,408,622	
	繰延収益合計				2,549,901,361
	負債合計				3,623,858,795
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 固有資本金			1,956,242,644	
	(2) 出資金			93,242,000	
	資本金合計				2,049,484,644
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			434,716,946	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処分 利益剰余金		40,392,707		
	利益剰余金合計			40,392,707	
	剰余金合計				475,109,653
	資本合計				2,524,594,297
	負債資本合計				6,148,453,092

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計算方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,061,209,374円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和8年度白浜町下水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		866,816,946		
ロ 建 物	312,464,340			
減価償却累計額	<u>△ 43,792,196</u>	268,672,144		
ハ 構 築 物	5,164,511,118			
減価償却累計額	<u>△ 646,646,950</u>	4,517,864,168		
ニ 機 械 及 び 装 置	287,021,453			
減価償却累計額	<u>△ 73,838,681</u>	213,182,772		
ホ 車 両 運 搬 具	1,044,074			
減価償却累計額	<u>△ 814,979</u>	229,095		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,460,534			
減価償却累計額	<u>△ 237,753</u>	1,222,781		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>39,090,909</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			5,907,078,815	
（2）投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		<u>616,334</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>616,334</u>	
固 定 資 産 合 計				5,907,695,149
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			92,007,413	
（2）未 収 金			<u>13,063,680</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>105,071,093</u>
資 産 合 計				<u><u>6,012,766,242</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			899,167,232	
	固定負債合計				899,167,232
4	流動負債				
	(1) 企業債			92,665,142	
	(2) 引当金			2,582,000	
	(3) 未払金			9,769,280	
	(4) 預り金			14,580	
	流動負債合計				105,031,002
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			2,852,788,165	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			<u>△ 377,086,622</u>	
	繰延収益合計				2,475,701,543
	負債合計				<u><u>3,479,899,777</u></u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 固有資本金			1,956,242,644	
	(2) 出資金			<u>96,730,000</u>	
	資本金合計				2,052,972,644
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			434,716,946	
	(2) 利益剰余金				
	↑ 当年度未処分 利益剰余金			<u>45,176,875</u>	
	利益剰余金合計				<u>45,176,875</u>
	剰余金合計				<u>479,893,821</u>
	資本合計				<u>2,532,866,465</u>
	負債資本合計				<u><u>6,012,766,242</u></u>

注 記 表 (当年度分)

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計算方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は991,832,374円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし